

第2回定例市議会
議会報告

日本共産党札幌市議団

市民の暮らしと福祉、医療、教育を守る市政に

市民要求実現と市政改革へ各議員が奮闘

井上ひさ子



子どもの権利条例の制定を求めました

親の経済的困難やいじめ、虐待など、子どもの状況は深刻です。子どもの権利を守るため、条例の早期制定を強く求めました。

宮川



談合疑惑の全容解明、根絶を

市下水道工事に関わる談合疑惑で、「百条委員会での関係者の喚問」なども視野に入れた全容解明を、議会運営委員会で求めました。

潤

坂本きょう子



市長懇談会で住民要望の実現求める

幌北市住建替のため、一時移転を余儀なくされている業者の営業権を守る迅速な対応と、東茨戸パークゴルフ場の施設改善を求めました。

岩村



重度障がい者の24時間介護認定が実現

脳性麻痺による全身性重度障がい者の24時間介護申請が却下されたと聞き、市に専門家の再調査を求め、申請時に遡って認定されました。

米子

伊藤りち子



生活保護の通院交通費は現状維持を

国が生活保護受給者の通院交通費の取扱を変更したことで、機械的な対応をせず、今までの通院交通費を維持するよう求めました。

村上



住民税の年金天引きはすべきでない

後期高齢者医療制度の導入や食料品、灯油の値上げなどで大変な市民生活の実情を無視した「住民税の年金からの天引き」の撤回を求めました。

仁

党議員団の議会論戦と広範な市民の請願・陳情を受けて、今議会で市は「有料化だけでは減量はすすまない」ことを認め、家庭ごみの分別やごみステーション対策を提案しました。党の論戦と市民の運動が、ごみ減量化策を促進する力になりました。

ごみ有料化問題の委員会でも、日本共産党は委員全員が、有料化反対を主張しました。しかし、自民、公明、民主などが賛成し、有料化が決まりました。

党の論戦と市民の運動が、市の減量化策を促進

自民、公明、民主などが有料化に賛成

聴聞会で、宮田敬三氏が、ごみ出しマナーや分別の徹底など、町内会のとりにくみを紹介しました。「有料化せずに減量を」求める請願、陳情が302件寄せられ、趣旨説明では、「減量に取り組む市民を励まし、協力を得るための市の努力が求められている」と強調しました。

減量に取り組む市民を励まし、協力を得ることが大事と市民が陳述



新日本婦人の会札幌支部協議会から請願の紹介議員の要請を受ける党市議団（5月9日）

党市議団は、「市民負担増に反対」との立場で減量策の強化をもとめてきました。また、「製造企業がごみ処理費用を負担する拡大生産者責任の実行と、分別・リサイクルを市民との共同で進めることこそごみ減量をすすめる」と主張してきました。

共産党は「有料化なしで減量を」の論戦で、分別やごみステーション対策を具体化させました

「家庭ごみ有料化」問題

第2回定例市議会（5月22日～6月11日）で日本共産党は、伊藤りち子議員が代表質問に立ち、①家庭ごみ有料化問題、②後期高齢者医療制度、③障がい者福祉、④景気雇用対策、⑤生活保護行政、⑥子どもにかかわる施策について質問しました。委員会では、ごみ有料化問題や障がい者交通費問題、子どもの権利条例など多数の署名が寄せられました。

日本共産党が代表質問



2008年6、7月号外

〒060-8811 札幌市中央区北1条西2丁目 札幌市役所内
TEL:011-211-3221 FAX:011-218-5124
HP: http://www.jcp-sapporo.jp/

発行/日本共産党札幌市議会議員団 日本共産党札幌市議団の活動と見解を紹介します

後期高齢者医療制度は

国に廃止を求めよう迫りました

後期高齢者医療制度について、年金収入が150万円以下で国保料より負担増になる市民がいるなど、高齢者が不安と怒りで4月だけでも2万2千件の抗議と問合せが市に寄せられていることを示し、国に廃止を求めよう迫りました。

障がい者交通費助成改悪案は白紙撤回を

市が2月の厚生委員会に示した障がい者交通費助成改悪案は、障がい者や家族から「外出できなくなる」と猛反発を受けています。

市は、一部修正ですまそうとしていますが、日本共産党は、「このような大改悪は白紙撤回しかない」と頑張っています。

札幌市子どもの権利条例では

修正案提案し、可決を求めました

国連が日本政府に二度も勧告している「子どもの置かれている深刻な実態」を改善するため、日本共産党は、子どもの権利条例の早期制定をもとめています。また、市長提案の条例案に含まれている「規範意識」など問題ある言葉を削除する修正案を提出しました。

しかし、自民党・公明党などが、今議会で可決させないようにと、継続審議にしました。

むねづむね市民要求実現に奮闘します

札幌市発注の下水道工事

談合疑惑の徹底解明を

札幌市が発注した下水道の電気設備工事をめぐって大企業が談合を繰り返していた疑いで、6月10日、公正取引委員会が企業と市に立ち入り調査をおこないました。市もかわった官製談合の疑いも指摘されています。

市はただちに調査を行うとともに、市民と議会に、判明した事実と問題点をすべて明らかにすべきです。

日本共産党市議団は、議会として、地方自治法に基づき、関係者の喚問も視野に入れ、徹底解明を求めます。

日本共産党市議団が見解



加藤副市長に申し入れる党市議団(6月20日)

中央バス・白石営業所管内のバス路線維持を

党市議団が市に申し入れ

党市議団は、6月20日、中央バスが廃止届けを出した白石営業所管内9路線について、上田市長宛の要望書を提出しました。

要望書は、党議員団が「不採算路線の廃止が懸念される」と民間への委譲に反対してきたことを示し、「現行の路線・系統の維持にあらゆる手立てをとる」ことなどを求めています。

路線を守り、
継続するのは市の責任

市として全力をつくすと約束

加藤啓世副市長は、「バス路線を守り、継続するのは市の責任」「中央バスとの話し合いをやることなく、また他の方法も含めて、地域住民の足の確保に使命感をもって、全力を尽くす」と答えました。

政府への意見書

「非核日本宣言を求める意見書」

など可決

国への意見書では、原水爆禁止北海道協議会などの要望を受け、日本共産党が原案を提出した「非核日本宣言を求める意見書」や、名古屋高裁の違憲判決を受けて出された「イラクからの自衛隊即時撤退を求める意見書」などが可決されました。

「消費税増税に反対する意見書」

民主党も反対し否決

「消費税増税に反対する意見書」は、民主党、公明が反対し、否決されました。民主党は昨年の参院選で、「消費税は据え置き」と公約しているながら、反対しました。



障がい者団体と懇談をおこなう
党市議団(4月15日)